



2018年12月13日

各 位

会 社 名 ジェイリース株式会社
代表者名 代表取締役社長 中島 拓
(コード番号：7187 東証第一部)
問合せ先 取締役専務兼執行役員
経営企画本部長 中島 重治
(TEL. 03-5909-1241)

**(再訂正・数値データ訂正)「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

当社は、2018年5月9日に発表いたしました「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2018年12月13日)付「2019年3月期第2四半期決算短信の公表及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 ジェイリース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7187 URL https://www.j-lease.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 拓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役営業兼執行役員 経営企画本部長 (氏名) 中島 重治 (TEL) 03-5909-1241
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日) (百万円未満切捨て)
 (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,022	21.9	19	△86.4	△37	—	△73	—
29年3月期	4,121	28.4	140	△20.3	115	△33.0	81	45.9

(注) 包括利益 30年3月期 △76百万円 (—%) 29年3月期 80百万円 (44.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△8.55	—	△8.7	△0.7	0.4
29年3月期	10.12	9.45	14.3	2.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 当社は、平成28年6月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成29年3月期の期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,486	809	14.8	92.35
29年3月期	5,398	893	16.5	104.60

(参考) 自己資本 30年3月期 809百万円 29年3月期 893百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△993	△137	△44	796
29年3月期	1,294	△92	114	1,972

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	5.00	—	4.50	—	61	—	7.1
31年3月期(予想)	—	3.60	—	3.60	7.20	—	20.4	—

(注) 平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	2,820	20.4	150	124.0	130	167.1	84	218.3	9.58
通期	6,080	21.0	490	—	440	—	310	—	35.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	8,766,400株	29年3月期	8,539,200株
30年3月期	60株	29年3月期	—株
30年3月期	8,639,841株	29年3月期	8,091,914株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の継続を背景に、企業収益や雇用・所得環境は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、日本周辺国の地政学的リスクによる為替・株価の乱高下など、海外経済の不確実性が依然として残っており、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く賃貸不動産業界におきましては、少子高齢化、晩婚化の進行とともに単身世帯の増加傾向にあり、入居者層の変質にあわせた賃貸住宅の供給並びに入居需要は底堅く推移しており、当社グループの主要事業である家賃債務保証サービスに対する需要は引き続き好調に推移しております。

このような環境の下、当社グループは、家賃債務保証事業を核とした「生活サポートの総合商社」を目指し、積極的な営業活動を推進するとともに、業務の効率化、外部企業とのアライアンス強化、収益力の向上に努めてまいりました。一方で代位弁済残高の増加に伴い貸倒引当金も増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,022,927千円（前年同期比21.9%増）、営業利益は貸倒引当金繰入額等の増加により19,107千円（前年同期比86.4%減）となりました。経常損失は規模の拡大に伴う人件費や債権管理費用、上場関連費用の増加により37,151千円（前年同期は経常利益115,134千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は73,895千円（前年同期は純利益81,917千円）となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（家賃債務保証事業）

家賃債務保証事業において、上期には札幌支店、岡山支店を出店し、北海道、中国地方で新規営業を開始いたしました。下期には、茨城支店、東京西支店を出店し、首都圏エリアでのさらなる営業拡大に取り組むとともに、営業拡大に伴う代位弁済立替金の増加に対応するため、引き続き債権管理業務の集約化など債権管理体制の強化に注力してまいりました。また、事業者向けの新プラン「J-AKINAI」の提供を開始し、営業チャネルの拡大に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の家賃債務保証事業の実績は、当社の保証を取り扱う不動産会社との協定件数は13千件（前年同期比17.8%増）、年間申込件数は168千件（前年同期比11.1%増）、前受保証料を含む契約締結による契約保証料は4,350,666千円（前年同期比15.3%増）となりました。

業績面においては、売上高は4,887,303千円（前年同期比21.5%増）、営業利益は13,020千円（前年同期比90.4%減）となりました。

（不動産仲介事業）

不動産仲介事業は、継続して増加が見込まれる外国籍の方々に対する賃貸住宅の提供を更に拡大させるため、集客力の向上と物件確保による収益力向上に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の不動産仲介事業の売上高は147,412千円（前年同期比39.7%増）、営業利益は6,087千円（前年同期比20.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末比88,093千円増加し5,486,483千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,175,804千円、営業拡大に伴う代位弁済立替金の増加1,052,028千円、収納代行立替金の増加208,027千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比171,746千円増加し4,676,912千円となりました。これは主に、長期借入金の増加236,656千円の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比83,653千円減少し809,571千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失73,895千円の計上によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前期末比1.8ポイント減少し14.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,175,804千円減少し、796,715千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による支出は、993,991千円（前連結会計年度は1,294,754千円の収入）となりました。主な要因は、代位弁済立替金の増加が1,112,444千円となったもののほか、税金等調整前当期純損失が52,982千円、営業拡大に伴う収納代行立替金の増加208,027千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、137,107千円（前連結会計年度は92,252千円の支出）となりました。主な要因は、基幹システムのバージョンアップ等の無形固定資産の取得による支出65,934千円、新規出店や大分本社の増床に伴う電気設備工事等の有形固定資産の取得による支出44,391千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、44,706千円（前連結会計年度は114,956千円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入300,000千円、短期借入金の減少240,000千円、社債の償還による支出60,000千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	8.2	6.4	16.5	14.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	74.3	135.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	1.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	109.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
 2. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数により算出しております。
 なお、平成27年3月期から平成28年3月期までは未上場であるため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 5. 平成27年3月期、平成28年3月期、平成30年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、賃貸不動産における家賃債務保証事業を主力事業としており、これらを取り巻く環境といたしましては、我が国の人口は減少トレンドに入っているものの、少子高齢化、晩婚化といった社会的な動向により、単身世帯等の少人数世帯が増加し全国世帯数は増加が続く見通しであります。加えて、定住外国人の増加や民法（債権法）における個人保証人の保証限度額の設定等を義務付ける改正による影響など、家賃債務保証市場については、安定的かつ堅調な成長をすることが見込まれます。

このような事業環境のもと、平成31年3月期は、静岡、石川、京都、大阪南、愛媛への新規出店を行うとともに、引き続き首都圏や大都市における規模拡大を図り、売上高6,080百万円（前期比21.0%増）、営業利益490百万円（前期は19百万円）、経常利益440百万円（前期は37百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益310百万円（前期は73百万円の純損失）と増収増益を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、同業他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,972,520	796,715
未収保証料	433,568	589,417
未収手数料	13,770	19,491
代位弁済立替金	2,011,409	3,066,653
収納代行立替金	263,795	471,822
貯蔵品	9,980	14,899
繰延税金資産	480,330	645,893
その他	96,189	153,814
貸倒引当金	<u>△322,140</u>	<u>△752,000</u>
流動資産合計	4,959,424	5,006,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,844	81,913
減価償却累計額	<u>△21,214</u>	<u>△27,545</u>
建物及び構築物 (純額)	52,629	54,368
機械装置及び運搬具	32,597	32,655
減価償却累計額	<u>△30,523</u>	<u>△26,099</u>
機械装置及び運搬具 (純額)	2,074	6,555
リース資産	94,524	92,807
減価償却累計額	<u>△51,919</u>	<u>△67,647</u>
リース資産 (純額)	42,604	25,159
その他	86,891	100,814
減価償却累計額	<u>△65,155</u>	<u>△72,242</u>
その他 (純額)	21,735	28,571
有形固定資産合計	119,044	114,655
無形固定資産		
ソフトウェア	141,706	157,274
ソフトウェア仮勘定	—	7,560
リース資産	11,785	7,365
その他	10	10
無形固定資産合計	153,501	172,209
投資その他の資産		
投資有価証券	770	800
繰延税金資産	47,168	46,177
その他	145,641	238,316
貸倒引当金	<u>△27,160</u>	<u>△92,383</u>
投資その他の資産合計	166,419	192,910
固定資産合計	438,966	479,775
資産合計	5,398,390	5,486,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,610,000	1,370,000
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	10,008	63,344
リース債務	24,958	22,945
収納代行未払金	936,113	790,500
未払法人税等	114,219	108,808
前受金	1,192,721	1,324,871
賞与引当金	72,800	79,400
その他	280,100	484,377
流動負債合計	4,300,921	4,274,248
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	3,296	239,952
リース債務	39,560	16,614
役員退職慰労引当金	50,261	45,166
退職給付に係る負債	48,584	61,030
資産除去債務	31,553	38,670
その他	990	1,230
固定負債合計	204,244	402,664
負債合計	4,505,165	4,676,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	705,142	712,265
資本剰余金	280,142	287,265
利益剰余金	<u>△90,419</u>	<u>△185,956</u>
自己株式	—	△49
株主資本合計	<u>894,864</u>	<u>813,523</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△471	△450
退職給付に係る調整累計額	△1,168	△3,502
その他の包括利益累計額合計	<u>△1,639</u>	<u>△3,952</u>
純資産合計	<u>893,224</u>	<u>809,571</u>
負債純資産合計	<u>5,398,390</u>	<u>5,486,483</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,121,082	5,022,927
売上原価	861,145	1,121,985
売上総利益	3,259,936	3,900,942
販売費及び一般管理費	3,119,923	3,881,835
営業利益	140,013	19,107
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	10	10
受取手数料	720	—
補助金収入	2,546	—
設備等利用料収入	203	212
預り金取崩益	370	617
その他	344	327
営業外収益合計	4,206	1,175
営業外費用		
支払利息	11,764	14,903
債権譲渡損	1,416	21,474
上場関連費用	5,648	17,526
株式交付費	9,130	2,294
その他	1,126	1,235
営業外費用合計	29,085	57,434
経常利益又は経常損失(△)	115,134	△37,151
特別利益		
固定資産売却益	17	627
特別利益合計	17	627
特別損失		
固定資産除却損	—	120
減損損失	2,906	16,338
特別損失合計	2,906	16,458
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	112,245	△52,982
法人税、住民税及び事業税	176,070	184,468
法人税等調整額	△145,741	△163,555
法人税等合計	30,328	20,912
当期純利益又は当期純損失(△)	81,917	△73,895
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	81,917	△73,895

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	81,917	△73,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	21
退職給付に係る調整額	△1,168	△2,333
その他の包括利益合計	△1,202	△2,312
包括利益	80,714	△76,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	80,714	△76,208

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	425,000	—	<u>△172,336</u>	—	<u>252,663</u>	△436	—	△436	<u>252,226</u>
当期変動額									
新株の発行	280,142	280,142	—	—	560,284	—	—	—	560,284
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	<u>81,917</u>	—	<u>81,917</u>	—	—	—	<u>81,917</u>
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△34	△1,168	△1,202	△1,202
当期変動額合計	280,142	280,142	<u>81,917</u>	—	<u>642,201</u>	△34	△1,168	△1,202	<u>640,998</u>
当期末残高	705,142	280,142	<u>△90,419</u>	—	<u>894,864</u>	△471	△1,168	△1,639	<u>893,224</u>

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	705,142	280,142	<u>△90,419</u>	—	<u>894,864</u>	△471	△1,168	△1,639	<u>893,224</u>
当期変動額									
新株の発行	7,123	7,123	—	—	14,246	—	—	—	14,246
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	△21,641	—	△21,641	—	—	—	△21,641
剰余金の配当	—	—	<u>△73,895</u>	—	<u>△73,895</u>	—	—	—	<u>△73,895</u>
自己株式の取得	—	—	—	△49	△49	—	—	—	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	21	△2,333	△2,312	△2,312
当期変動額合計	7,123	7,123	<u>△95,537</u>	△49	<u>△81,340</u>	21	△2,333	△2,312	<u>△83,653</u>
当期末残高	712,265	287,265	<u>△185,956</u>	△49	<u>813,523</u>	△450	△3,502	△3,952	<u>809,571</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	112,245	△52,982
減価償却費	75,068	86,152
減損損失	2,906	16,338
貸倒引当金の増減額(△は減少)	247,655	495,082
受取利息及び受取配当金	△22	△17
支払利息	11,764	14,903
固定資産除却損	—	120
固定資産売却損益(△は益)	△17	△627
売上債権の増減額(△は増加)	△245,928	△169,592
代位弁済立替金の増減額(△は増加)	△1,365,460	△1,112,444
収納代行立替金の増減額(△は増加)	1,408,346	△208,027
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,620	△4,918
前受金の増減額(△は減少)	208,021	132,150
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,800	6,600
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,947	9,088
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,196	△5,094
収納代行未払金の増減額(△は減少)	936,113	△145,612
株式交付費	9,130	2,294
その他	66,566	143,008
小計	1,507,714	△793,579
利息及び配当金の受取額	22	17
利息の支払額	△11,843	△15,135
法人税等の支払額	△201,137	△185,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,294,754	△993,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,168	△44,391
有形固定資産の売却による収入	17	627
無形固定資産の取得による支出	△73,349	△65,934
定期預金の払戻による収入	10,000	—
その他	△11,752	△27,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,252	△137,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△340,000	△240,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△10,008	△10,008
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
株式の発行による収入	551,153	11,951
自己株式の取得による支出	—	△49
配当金の支払額	—	△21,641
その他	△26,188	△24,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,956	△44,706
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,317,458	△1,175,804
現金及び現金同等物の期首残高	655,062	1,972,520
現金及び現金同等物の期末残高	1,972,520	796,715

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「設備等利用料収入」及び「預り金取崩益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた917千円は、「設備等利用料収入」203千円、「預り金取崩益」370千円、「その他」344千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「債権譲渡損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,542千円は、「債権譲渡損」1,416千円、「その他」1,126千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収保証料の増減額」は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「売上債権の増減額」として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「家賃債務保証事業」と「不動産仲介事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「家賃債務保証事業」は、不動産賃貸契約における信用補完及び家賃等の保証業務を行っております。

「不動産仲介事業」は、不動産仲介業務ならびに不動産オーナーから賃貸管理を受託する賃貸管理業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	家賃債務 保証事業	不動産仲介事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,023,590	97,491	4,121,082	—	4,121,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,000	8,000	△8,000	—
計	4,023,590	105,492	4,129,082	△8,000	4,121,082
セグメント利益	<u>134,970</u>	5,043	<u>140,013</u>	—	<u>140,013</u>
セグメント資産	<u>5,420,964</u>	128,051	<u>5,549,016</u>	△150,625	<u>5,398,390</u>
セグメント負債	4,469,609	36,181	4,505,791	△625	4,505,165
その他の項目					
減価償却費	<u>75,034</u>	34	<u>75,068</u>	—	<u>75,068</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	93,968	—	93,968	—	93,968
減損損失	<u>2,906</u>	—	<u>2,906</u>	—	<u>2,906</u>

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△8,000千円については、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△150,625千円については、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△625千円については、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	家賃債務 保証事業	不動産仲介事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,887,303	135,624	5,022,927	—	5,022,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,787	11,787	△11,787	—
計	4,887,303	147,412	5,034,715	△11,787	5,022,927
セグメント利益	<u>13,020</u>	6,087	<u>19,107</u>	—	<u>19,107</u>
セグメント資産	<u>5,502,446</u>	143,345	<u>5,645,792</u>	△159,308	<u>5,486,483</u>
セグメント負債	4,641,029	45,191	4,686,220	△9,308	4,676,912
その他の項目					
減価償却費	<u>85,671</u>	480	<u>86,152</u>	—	<u>86,152</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107,751	11,410	119,162	—	119,162
減損損失	<u>16,338</u>	—	<u>16,338</u>	—	<u>16,338</u>

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△11,787千円については、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△159,308千円については、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△9,308千円については、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	104円60銭	92円35銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	10円12銭	△8円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益	9円45銭	—

- (注) 1. 当社株式は、平成28年6月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価としてみなして算定しております。
2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	81,917	△73,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	81,917	△73,895
普通株式の期中平均株式数(株)	8,091,914	8,639,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	579,424	366,918
(うち新株予約権(株))	(579,424)	(366,918)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。